

# 静岡市水道事業会計



# 水道事業会計

## 第1 業務の執行状況

### 1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	692,374	696,367	△3,993	△0.6
給水人口 B	677,372	681,055	△3,683	△0.5
普及率 B/A	97.8	97.8	0.0	—

### 2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和2年度			令和元年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	309,073	307,235	99.4	305,761	1,474	0.5
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	79,706,297	84,571,263	106.1	81,641,237	2,930,026	3.6
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	218,373	231,702	106.1	223,063	8,639	3.9
有収水量(m <sup>3</sup> )	69,831,234	71,470,046	102.3	70,576,059	893,987	1.3
有収率	87.6	84.5	—	86.4	△1.9	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	84,571,263	100.0	81,641,237	100.0	2,930,026	3.6	
有効水量	有収水量	71,470,046	84.5	70,576,059	86.4	893,987	1.3
	無収水量	5,813,724	6.9	5,691,404	7.0	122,320	2.1
	計	77,283,770	91.4	76,267,463	93.4	1,016,307	1.3
無効水量	7,287,493	8.6	5,373,774	6.6	1,913,719	35.6	

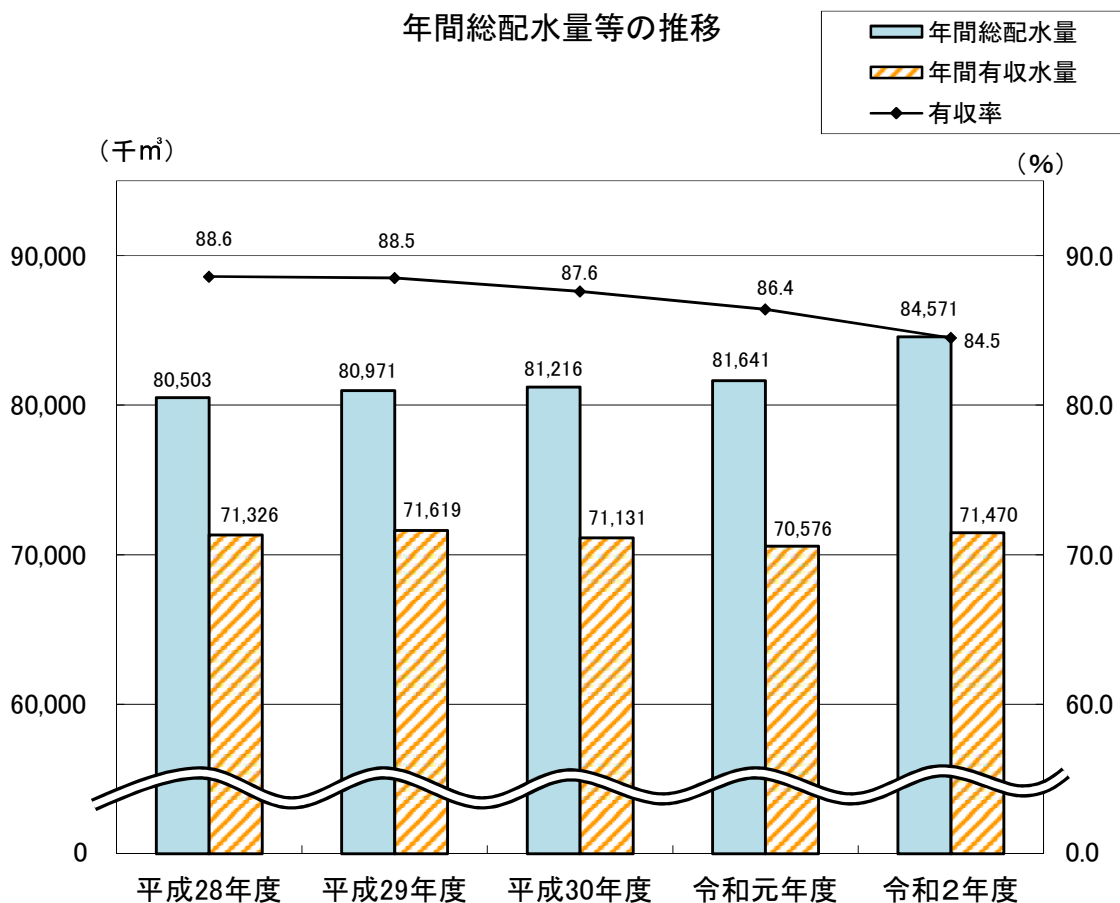
無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、給水区域を20ブロックに分け実施しており、本年度は14ブロック1,450kmを対象として実施し、漏水発見箇所584箇所に対し、修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で11.6km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など430件の布設替えを実施していた。

年間総配水量等の推移



### 3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	1,168,021	628,984	53.9
( 施 工 延 長 、 m )	(9,730.6)	(5,541.5)	(56.9)
改良事業 水道整備費 (改良)	4,858,356	2,084,089	42.9
( 施 工 延 長 、 m )	(13,935.2)	(6,713.1)	(48.2)
計	6,026,377	2,713,074	45.0

#### (1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費6億2,898万円で、葵区遠藤新田送水管布設工事、足久保配水場築造工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は53.9%となっていた。これは主に、(仮称)門屋取水場試験井築造工事ほか10件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

#### (2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費20億8,408万円で、清水区興津中町外配水本管布設替工事、城内配水場外1施設電気設備更新工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は42.9%となっていた。これは主に、葵区常磐町一丁目外配水管布設替工事ほか32件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

### 4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内51箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査(11項目)及び年4回の全項目検査(51項目)を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い46,161個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,962件実施していた。

## 5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	245,837	239,527	6,310	2.6
1日平均配水量	B	231,702	223,063	8,639	3.9
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	71.9	69.2	2.7	—
負 荷 率	B/A	94.3	93.1	1.2	—
最大稼働率	A/C	76.2	74.3	1.9	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.9%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は94.3%で、前年度を1.2ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は76.2%で、前年度を1.9ポイント上回っていた。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	11,678,364	11,508,254	98.5	10,789,340	718,914	6.7
営業収益	10,998,268	10,819,675	98.4	10,086,883	732,791	7.3
営業外収益	659,888	668,370	101.3	702,456	△34,085	△4.9
特別利益	20,208	20,208	100.0	—	20,208	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0mを超え 5mまで	792,696	97.1	1,620,808	93.9	550,109	120.1
5mを超え 10mまで	647,625	99.6	4,960,250	99.8	691,519	115.5
10mを超え 20mまで	1,071,107	98.1	16,226,977	98.1	1,959,284	107.2
20mを超え 50mまで	1,172,524	105.8	34,068,268	106.6	4,484,951	112.0
50mを超え 100mまで	76,409	108.4	4,683,376	108.1	714,762	111.1
100mを超え500mまで	22,943	94.4	4,214,888	93.0	798,005	95.1
500m <sup>3</sup> を超える分	4,781	90.2	5,695,507	87.2	1,195,356	88.5
計	3,788,085	100.6	71,470,074	101.3	10,393,988	106.9

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,340,451	9,690,545	93.7	9,252,655	437,889	4.7
営業費用	9,334,634	8,692,286	93.1	8,441,534	250,751	3.0
営業外費用	969,530	962,971	99.3	811,121	151,850	18.7
特別損失	35,287	35,286	99.9	—	35,286	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

## 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	4,359,087	2,356,988	54.1	2,351,529	5,459	0.2
企業債	3,855,000	2,138,000	55.5	2,100,000	38,000	1.8
国庫(県)支出金	53,000	19,430	36.7	57,250	△37,820	△66.1
他会計支出金	129,862	128,923	99.3	114,924	13,999	12.2
負担金	321,225	70,635	22.0	79,354	△8,719	△11.0

ア 資本的収入は23億5,698万円で、予算額に対する執行率は54.1%となっていた。これは主に、工事を繰り越したことにより起債対象事業が減少し企業債が見込みより減少したためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ545万円(0.2%)増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	9,688,662	6,051,834	62.5	2,524,863	7,337,544	△1,285,710	△17.5
建設改良費	7,144,029	3,510,162	49.1	2,524,863	4,845,231	△1,335,069	△27.6
企業債償還金	2,343,633	2,343,632	99.9	—	2,292,984	50,647	2.2
投資	200,000	198,040	99.0	—	199,328	△1,288	△0.6
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は60億5,183万円で、予算額に対する執行率は62.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ12億8,571万円(17.5%)減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は35億1,016万円で、前年度に比べ13億3,506万円(27.6%)減少していた。これは主に、前年度からの繰越額が減少したこと、入札不調等による翌年度への建設改良費繰越額が増加したことなどにより、工事請負費等が減少したためである。

エ 企業債償還金は23億4,363万円で、前年度に比べ5,064万円(2.2%)増加していた。



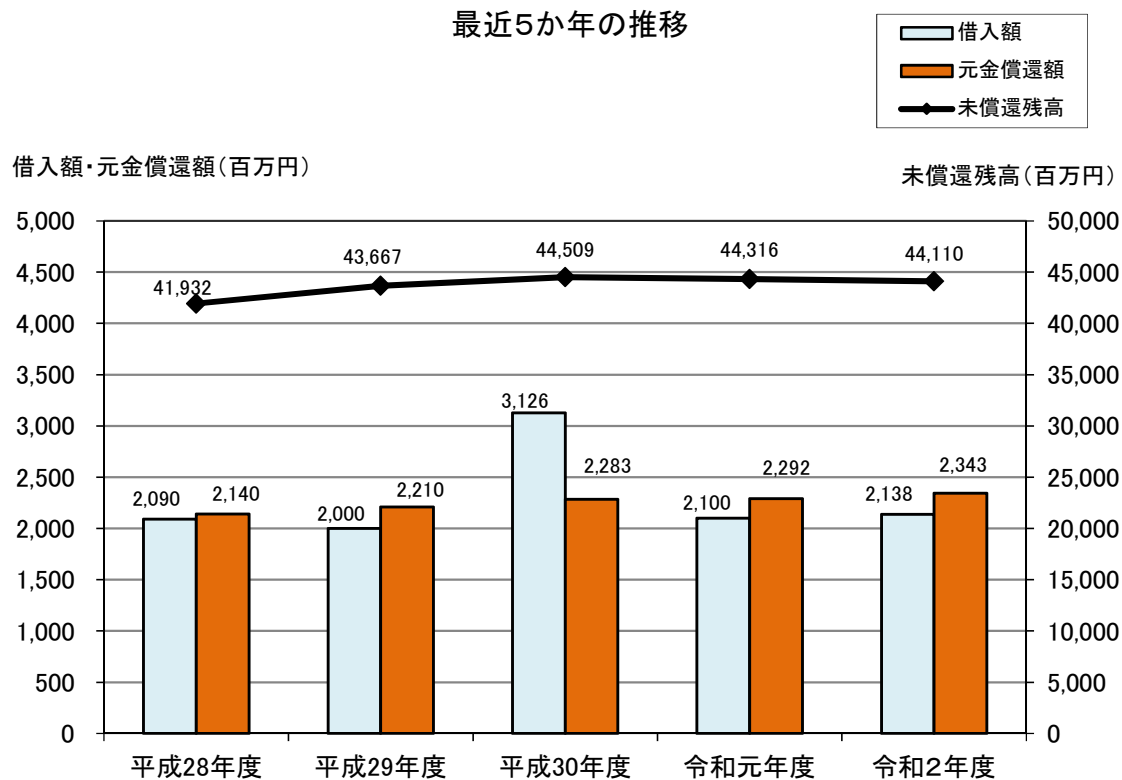
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成28	2,090,000	2,140,455	819,514	2,959,970	41,932,031
平成29	2,000,000	2,210,169	799,349	3,009,518	43,667,133
平成30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941

※ 平成29年度以降の未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

### 最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額36億9,484万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,353万円、減債積立金14億5,361万円、過年度分損益勘定留保資金19億5,769万円で補填していた。

### 3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 2年度 支払額	令和3年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
上下水道お客様サービス センター電話交換機賃借	4,814	4,205	71	3～7	4,134
上下水道局庁舎ネットワ ーク機器賃借 (再リース)	17,565	26,347	8,782	3	17,564
葵区鷹匠一丁目配水管布 設替工事	32,000	17,860	0	3	17,860
葵区北安東三丁目配水管 布設替工事	60,000	40,700	0	3	40,700
葵区池ヶ谷東・池ヶ谷配 水管布設替工事	58,000	43,120	0	3	43,120
葵区岳美配水管布設替工 事	58,000	49,940	0	3	49,940
駿河区有東一丁目外配水 管布設替工事	79,400	0	0	3	0
駿河区中田本町外配水管 布設替工事	76,800	50,875	0	3	50,875
駿河区中田三丁目外配水 管布設替工事	77,400	62,700	0	3	62,700
清水区大坪二丁目外配水 管布設替工事	76,320	66,605	0	3	66,605
清水区草薙外配水管布設 替工事	57,600	49,936	0	3	49,936
清水区谷津一丁目導水管 撤去工事	29,205	25,397	0	3	25,397
城北二丁目地区浸水対策事 業 (水道事業負担分)	13,700	13,700	0	3～4	13,700
追分二丁目地区浸水対策事 業 (水道事業負担分)	16,900	13,168	0	3	13,168

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、駿河区有東一丁目外配水管布設替工事は未契約となっているが、これは、応札者がなかったことにより入札不調となったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は13億3,800万円で、予算に定めた限度額30億500万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用について、営業外費用の消費税及び地方消費税に1億373万円の不足が生じ、営業費用の配水費から流用していた。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(6) 予算に定めた旧15簡易水道事業から引き継いだ企業債の償還等に充てるための他会計からの補助金は、予算額1億96万円に対し、決算額9,891万円となっていた。

(7) 棚卸資産の購入額は4,521万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額4,794万円の範囲内で執行されていた。

### 第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益		10,521,384	9,986,672	534,711	5.4
内 訳	経 常 収 益	10,501,176	9,986,672	514,503	5.2
	営 業 収 益	9,846,669	9,289,102	557,567	6.0
	(うち給水収益)	(9,449,081)	(8,945,654)	(503,426)	(5.6)
	営 業 外 収 益	654,506	697,569	△43,063	△6.2
	特 別 利 益	20,208	—	20,208	—
総 費 用		8,991,325	8,820,517	170,808	1.9
内 訳	経 常 費 用	8,956,038	8,820,517	135,521	1.5
	営 業 費 用	8,308,299	8,107,654	200,645	2.5
	営 業 外 費 用	647,738	712,862	△65,123	△9.1
	特 別 損 失	35,286	—	35,286	—
経常損益(経常収益—経常費用)		1,545,137	1,166,155	378,982	32.5
純 損 益 (総収益—総費用)		1,530,059	1,166,155	363,903	31.2

(1) 本年度の水道事業は、総収益が105億2,138万円、総費用が89億9,132万円で、その結果、当年度純損益は15億3,005万円の純利益となり、前年度に比べ利益が3億6,390万円(31.2%)増加していた。

ア 営業収益は98億4,666万円で、前年度に比べ5億5,756万円(6.0%)増加していた。

イ 営業外収益は6億5,450万円で、前年度に比べ4,306万円(6.2%)減少していた。

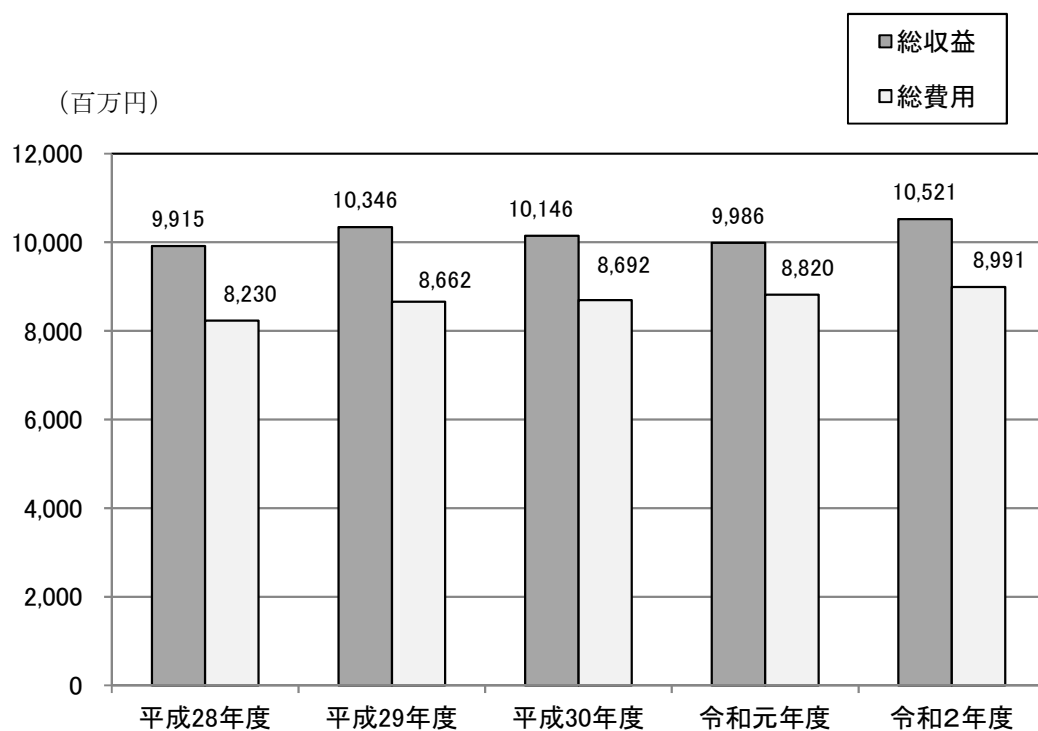
ウ 特別利益は2,020万円で、退職給付引当金余剰額の収益化に係る収入である。

エ 営業費用は83億829万円で、前年度に比べ2億64万円(2.5%)増加していた。

オ 営業外費用は6億4,773万円で、前年度に比べ6,512万円(9.1%)減少していた。

カ 特別損失は3,528万円で、これは主に、清水区柏尾配水池の建設に伴い拡幅した道路を道路管理者へ移管したことによるものである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
総収支比率	117.0	113.2	116.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	117.3	113.2	116.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	118.6	114.7	118.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は117.0%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は117.3%で、前年度を4.1ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は118.6%で、前年度を3.9ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	9,449,081	—	105.6	8,945,654	—	99.1	503,426	
給水費用 B	8,676,216	100.0	101.3	8,566,277	100.0	101.5	109,939	
給水費用内訳	人件費	996,110	11.5	85.5	1,164,816	13.6	120.4	△168,705
	動力費	522,299	6.0	92.2	566,349	6.6	101.0	△44,049
	修繕費	896,978	10.3	122.2	733,759	8.6	94.2	163,218
	減価償却費	3,325,951	38.3	103.2	3,223,717	37.6	102.8	102,233
	支払利息	642,475	7.4	91.6	701,283	8.2	93.6	△58,808
	委託料	1,317,662	15.2	108.6	1,213,611	14.2	104.6	104,050
	その他	448,734	5.2	277.4	161,786	1.9	59.5	286,948
給水損益 A-B	772,864	—	203.7	379,377	—	64.0	393,487	

給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は7億7,286万円で、前年度に比べ3億9,348万円(103.7%)増加していた。

(5) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	132円21銭	—	126円75銭	—	5円46銭	4.3	
給水原価 B	121円40銭	100.0	121円38銭	100.0	2銭	0.0	
内 訳	資本費	55円53銭	45.7	55円61銭	45.8	△8銭	△0.1
	人件費	13円94銭	11.5	16円51銭	13.6	△2円57銭	△15.6
	その他	51円93銭	42.8	49円26銭	40.6	2円67銭	5.4
給水損益 A-B	10円81銭	—	5円37銭	—	5円44銭	101.3	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息      供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

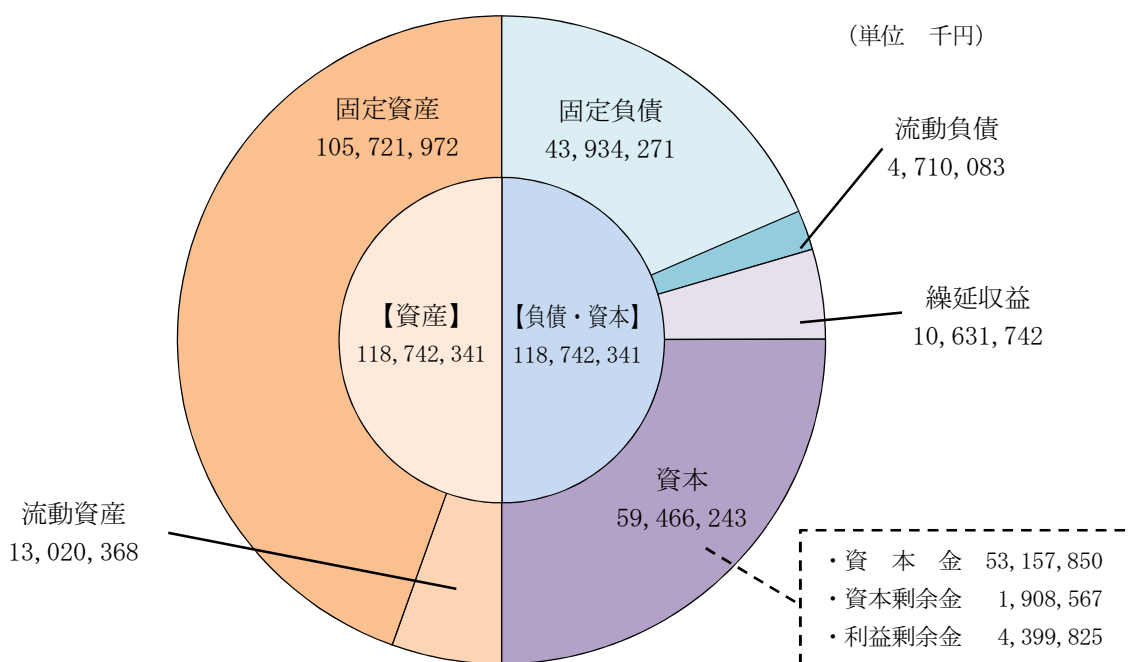
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ132円21銭と121円40銭で、前年度に比べ供給単価は5円46銭(4.3%)上がり、給水原価は2銭(0.0%)上がっていた。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水損益は10円81銭の利益となり、前年度に比べ5円44銭(101.3%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	118,742,341	117,628,841	1,113,499	0.9
固定資産	105,721,972	105,749,459	△27,486	△0.0
有形固定資産	104,188,242	104,406,196	△217,953	△0.2
無形固定資産	132,514	140,514	△8,000	△5.7
投資その他の資産	1,401,215	1,202,747	198,467	16.5
流動資産	13,020,368	11,879,382	1,140,985	9.6
現金預金	10,569,677	9,785,859	783,818	8.0
未収金	1,838,904	1,605,551	233,353	14.5
貯蔵品	209,378	169,322	40,056	23.7
前払金	402,408	318,650	83,758	26.3
負債及び資本	118,742,341	117,628,841	1,113,499	0.9
負 債	59,276,097	59,692,657	△416,559	△0.7
固定負債	43,934,271	44,303,185	△368,914	△0.8
企業債	41,753,911	41,972,941	△219,030	△0.5
リース債務	105,484	150,969	△45,485	△30.1
引当金	2,074,875	2,179,274	△104,398	△4.8
流動負債	4,710,083	4,566,168	143,914	3.2
企業債	2,357,030	2,343,632	13,397	0.6
リース債務	45,485	61,176	△15,691	△25.6
未払金	2,138,992	1,997,313	141,678	7.1
預り金	52,395	52,304	90	0.2
引当金	116,181	111,742	4,438	4.0
繰延収益	10,631,742	10,823,302	△191,560	△1.8
資 本	59,466,243	57,936,184	1,530,059	2.6
資本金	53,157,850	51,474,689	1,683,161	3.3
剰余金	6,308,393	6,461,495	△153,102	△2.4
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	4,399,825	4,552,927	△153,102	△3.4



## (1) 資 産

資産は1,187億4,234万円で、前年度に比べ11億1,349万円（0.9%）増加していた。

ア 固定資産は1,057億2,197万円で、前年度に比べ2,748万円（0.0%）減少していた。

イ 流動資産は130億2,036万円で、前年度に比べ11億4,098万円（9.6%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,932,228	1,713,103	219,124	12.8
うち納期未到来分 B	1,548,970	1,343,753	745,745	92.8
給水収益	892,358	782,758	109,599	14.0
受託工事収益	6,658	6,512	145	2.2
工事負担金	46,659	13,954	32,705	234.4
そ の 他	603,295	540,527	62,767	11.6
実質未収金等 A-B	383,257	369,350	13,907	3.8
現年度分	278,398	255,537	22,861	8.9
過年度分	104,704	113,813	△9,108	△8.0

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は19億3,222万円で、前年度に比べ2億1,912万円（12.8%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分の15億4,897万円を除いた実質未収金等は3億8,325万円で、前年度に比べ1,390万円（3.8%）増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	18,002	75,236	△57,233	△76.1

不納欠損処分の金額は合計で1,800万円となっており、前年度に比べ5,723万円（76.1%）減少していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

## (2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は592億7,609万円で、前年度に比べ4億1,655万円（0.7%）減少していた。

(ア) 固定負債は439億3,427万円で、前年度に比べ3億6,891万円（0.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は47億1,008万円で、前年度に比べ1億4,391万円（3.2%）増加していた。また、流動負債には未払金21億3,899万円が含まれているが、当該未払金は令和3年5月末



日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は106億3,174万円で、前年度に比べ1億9,156万円(1.8%)減少していた。

イ 資本は594億6,624万円で、前年度に比べ15億3,005万円(2.6%)増加していた。

(ア) 資本金は531億5,785万円で、前年度に比べ16億8,316万円(3.3%)増加していた。

(イ) 剰余金は63億839万円で、前年度に比べ1億5,310万円(2.4%)減少していた。

(ウ) 利益剰余金は43億9,982万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,166,155	1,453,611	△287,455	△19.8
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	2,983,670	2,849,316	134,353	4.7
利益剰余金	4,399,825	4,552,927	△153,102	△3.4

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	276.4	260.2	259.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.0	58.5	57.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.7	93.5	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は276.4%で、前年度を16.2ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は59.0%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は92.7%で、前年度を0.8ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,453,234	4,189,540	263,694	6.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△3,402,607	△4,691,088	1,288,480	△27.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△266,808	△234,854	△31,953	13.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	783,818	△736,402	1,520,221	△206.4
資金期首残高 (E)	9,785,859	10,522,262	△736,402	△7.0
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	10,569,677	9,785,859	783,818	8.0

水道事業会計は資金が7億8,381万円増加し、期首に97億8,585万円あった残高が、期末には105億6,967万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は44億5,323万円となっていた。

(2) 投資活動により減少した資金は34億260万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に33億9,677万円を支出したことによるものである。

(3) 財務活動により減少した資金は2億6,680万円となっていた。これは主に、企業債を21億3,800万円新たに借り入れたものの、23億4,363万円を償還したことによるものである。

## 第4 む す び

### 1 令和2年度決算総括

令和2年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益は前年度に比べ5.6%・5億342万円の増となり、その他営業収益も18.2%・5,341万円の増となった結果、営業収益は6.0%・5億5,756万円の増となった。また、営業外収益は前年度に比べ6.2%・4,306万円の減となり、総収益は前年度に比べ5.4%・5億3,471万円増の105億2,138万円となっていた。総収益増加の主因となった給水収益の増加は、主には、令和2年10月使用分からの水道料金改定によるものである。

一方、費用面では退職給付金、固定資産除却費、企業債利息が減少したが、工事請負費、修繕費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ1.9%・1億7,080万円増の89億9,132万円となっていた。この結果、当年度損益は黒字の額が前年度に比べ31.2%・3億6,390万円増加し、15億3,005万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額71億4,402万円に対して決算額は35億1,016万円で、執行率は49.1%となっており、翌年度繰越額は25億2,486万円であった。

以上のように、令和2年度の水道事業の経営状況は、指標面においては増収・増益かつ純利益を15億3,000万円余計上するなど良好であったが、審査の過程で水道事業を取り巻く環境の変化や解決の必要な課題も把握されたところである。環境の変化の例としては、新型コロナウイルス感染症の影響による料金改定の延期が挙げられ、令和2年6月に予定されていた改定が4箇月延期されたことによって4億7,000万円余の減収が生じていた。また、解決の必要な課題の例としては、高度経済成長期に集中的に整備された水道管の更新時期が一斉に到来することを踏まえた管・施設の老朽化・耐震化対策などの計画的な実施とそれに伴うコスト増大への対応が挙げられる。

公衆衛生の向上や生活環境の改善のために生活用水などを市民に供給する水道事業の果たす役割は、市民の生活基盤を確保する上で欠くことのできないものであり、また、安定的かつ継続的な遂行が求められるものである。このためにも、中期経営計画などの諸計画が適宜適切に立案・変更される必要があるが、これらの計画の背景にある事業を取り巻く環境は、刻々とその姿を変えている。特に、水需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性を増した指標であり、また、施設配置や施設規模の最適化の基礎ともなる重要な指標のひとつでもあるから、今後もその動向に注視するとともに、関連する計画の適宜適切な立案・変更に努められたい。

### 2 大平山配水池の移転について

清水区横砂東町に設置されている大平山配水池は、同区の約8割の配水を担う重要施設であるものの、昭和42年の築造から50年余が経過し、老朽化への対応が急務とされてきたと

ころである。この対応状況を本件の審査で確認したところ、当初予定されていた候補地への移転経費が想定以上に多額であることが地質調査で判明したことを受け、清水区全体の水運用を検討する中で、令和2年7月に事故停止した中町浄水場・配水池の跡地に大平山配水池を移転する決定をしたことなど、当局による対応の過程が把握された。

長年の懸案事項とされていた大平山配水池の老朽化対策について、移転用地を新規購入することなく既存施設の運用見直しにより捻出したこと自体は水道事業の経営効率化の観点からも高く評価されるべき取組であると考えるが、今後においても、本件移転事業が清水区の水運用における最重要事業であるとの認識の下、着実かつ早期の移転実現に努めることを望むものである。また、本件移転事業は緒に就いたばかりということもあって、審査時点では移転時期をはじめとする事業の詳細は示されなかったが、その重要性に鑑みれば、今後、新施設の位置付けなどについて、水運用計画をはじめとする諸計画の中で体系的に整理しつつ、分かりやすい周知に努めていくことが求められる。

### 3 水道管の更新について

安定的に衛生的な飲料水を供給する上で必要となる水道管の更新については、第4次静岡市上下水道事業中期経営計画〔改訂版〕で「管・施設を効率的に運用する」政策の一環として、令和4年度末までに配水支管 2,286 キロメートルのうちの 70.3 キロメートルを更新する計画が掲げられている。同計画においては、令和元年度から同4年度までの各年度における配水支管の更新延長の目標が示されているが、令和2年度の実績は、計画を下回っていた。（参考：水道管（配水支管）更新の計画値と実績値）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
計画値	7.7km	13.1km	21.4km	28.1km	70.3km
実績値	7.0km	9.8km	—	—	—

※ 第4次静岡市上下水道事業中期経営計画 事務事業評価（進行管理）シートから抜粋

当局においても水道管の更新が順調に行われていないことを課題と捉えていたため、現況の評価を確認したところ、施工業者の技術者不足に伴う入札不調が主な原因であるとする認識が示された。また、その対応策として、大規模発注の増加（＝工事規模を大きくすることによる工事件数抑制）や概算数量設計方式の導入（＝設計期間短縮による効率化）などの手法の導入に向けた検討や試行をしていることのほか、配管技術者育成のための研修を毎年実施していることなどが示された。

令和2年10月に水道料金改定が実施された際、その必要性について、漏水事故の原因となる水道管の老朽化が進んでいるものの経費削減などの経営努力を図ってもなお更新費用の確保が難しくなっていることが挙げられていた以上、中期経営計画に掲げる目標は着実に達成される必要がある。

審査の過程で把握された当局による課題の現状分析やこれに基づく対応は、現時点におい

ては試行錯誤の途上にあるものの、真摯に取り組む姿勢が見受けられ、今後もこのような地道ではあるものの着実な試みが継続されていくことを望むものである。また、技術者育成は施工業者確保の観点からも必要な取組であり、特に、地域の事情を熟知し、近隣事業者と密な連携のできる地元の事業者の技術力の底上げは、平時の水道管更新のみならず、災害復旧工事の際にも大変有用なものであるから、一層の推進・注力を望むものである。

#### 4 その他

##### (1) 不納欠損処理について

各年度における水道料金の不納欠損処理の状況を確認したところ、平成 29 年度から令和元年度にかけての 3 年度間に集中的に実施した結果、令和 2 年度（1,800 万円余）は令和元年度（7,500 万円余）に比べて不納欠損額が大きく減少しているが、今後もこの水準で推移していくであろうとの見通しが示された。当局が効率的な債権管理の観点から計画的な不納欠損処理に臨み、実施に至ったことは評価できる。

債権管理は負担の公平を確保する観点からも重要であり、今後もこれを債権管理マニュアルに沿って的確に実施することで、未収金の適切な縮減に努めることを望むものである。

##### (2) スマート水道メーターの導入推進について

スマート水道メーターとは、通信により使用水量データの取得ができる水道メーターのことをいい、当局がこのメーターの導入推進を課題として認識していたことから、その内容や対応の道筋を審査で確認することとした。確認の結果、課題としては事業実施に要する経費が事業実施による便益に比して膨大なものであると見込まれること、また、対応の道筋としては、審査時点では、メーターの量産によるコストダウンを見極めつつ導入効果を調査している段階にあることが示された。加えて、導入による便益の例としては、検針員による現地での検針業務が省力化できるようになることのほか、使用水量をリアルタイムで把握できる機能を生かした漏水箇所の早期発見や高齢者の見守りなどへの活用が考え得るとの見解も示された。

現時点では費用に見合う効果が見込まれないとしても、情報通信分野における著しい情勢の変化や技術革新の進展を踏まえれば、引き続き調査・検討を継続していくべき課題であるといえる。特に本件は、結論次第では検針業務の手法や契約形態に変化をもたらすなど検針業務の在り方に大きな影響を与える可能性もあることから、多面的かつ慎重な検討が行われることを望むものである。

参考資料

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	9,846,669	9,289,102	9,423,191	9,449,987	9,375,745
	営業利益	1,538,370	1,181,448	1,487,272	1,701,805	1,977,563
	経常利益	1,545,137	1,166,155	1,391,868	1,560,535	1,683,941
	当年度損益	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135
財政状態	資産合計	118,742,341	117,628,841	117,532,676	114,883,860	111,158,842
	負債合計	59,276,097	59,692,657	60,762,647	59,607,606	58,085,513
	資本合計	59,466,243	57,936,184	56,770,029	55,276,253	53,073,328
	自己資本	70,097,985	68,759,487	67,831,351	66,560,265	63,963,625
	流動比率	276.4	260.2	259.9	307.0	285.8
	自己資本構成比率	59.0	58.5	57.7	57.9	57.5
	固定資産対長期資本比率	92.7	93.5	92.8	92.4	92.7
	企業債未償還残高	44,110,941	44,316,573	44,509,558	43,667,133	41,932,031
	実質未収金	383,257	369,350	438,669	489,253	495,208
その他	行政区域内人口(人) A	692,374	696,367	699,946	704,043	707,173
	給水人口(人) B	677,372	681,055	684,602	688,331	686,769
	普及率 B/A	97.8	97.8	97.8	97.8	97.1
	年間総配水量(m <sup>3</sup> )	84,571,263	81,641,237	81,216,351	80,971,987	80,503,459
	有収率	84.5	86.4	87.6	88.5	88.6
	供給単価(円)	132.21	126.75	126.93	127.01	127.07
	給水原価(円)	121.40	121.38	118.60	116.09	112.69
	施設利用率	71.9	69.2	69.0	68.3	68.4